業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社ＣＦスタートアップス

（注）本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目次

I.　当社の概況及び組織に関する事項 1
1.　商　号 1
2.　登録年月日及び登録番号 1
3.　沿革及び経営の組織 1
(1)　会社の沿革 1
(2)　経営の組織 2
4.　株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 2
5.　役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称 2
6.　政令で定める使用人の氏名 3
7.　業務の種別 3
(1)　金融商品取引業 3
(2)　金融商品取引業に付随する業務 3
8.　本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地 3
9.　他に行っている事業の種類 4
10.　苦情処理及び紛争解決の体制 4
11.　加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 4
(1)　指定紛争解決機関 4
(2)　加入する金融商品取引業協会 4
(3)　対象事業者となる認定投資者保護団体 4
12.　会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 4
13.　加入する投資者保護基金の名称 4
II.　業務の状況に関する事項 5
1.　当期の業務の概要 5
2.　業務の状況を示す指標 7
(1)　業績等の推移 7
(2)　有価証券引受・売買等の状況 7
(3)　その他業務の状況 9
(4)　自己資本規制比率の状況 9
(5)　使用人の総数及び外務員の総数 9
III.　財産の状況に関する事項 10
1.　経理の状況 10
(1)　貸借対照表 10
(2)　損益計算書 12
(3)　株主資本等変動計算書 13
2.　借入金の主要な借入先及び借入金額 14

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 14
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 14
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 14
IV. 管理の状況 15
1. 内部管理の状況の概要 15
(1) コンプライアンス体制及び実践 15
(2) 内部監査体制 15
2. 分別管理等の状況 15
(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況 15
(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況 16
(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況 16
(3－2)金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況 16
V. 連結子会社の状況に関する事項 16
1. 当社及びその子会社等の集団の構成 16
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 16

I.　当社の概況及び組織に関する事項

1.　商　号

株式会社ＣＦスタートアップス

2.　登録年月日及び登録番号

登録年月日　　2017 年 7 月 31 日

登録番号　　関東財務局長（金商）第 3000 号

3.　沿革及び経営の組織

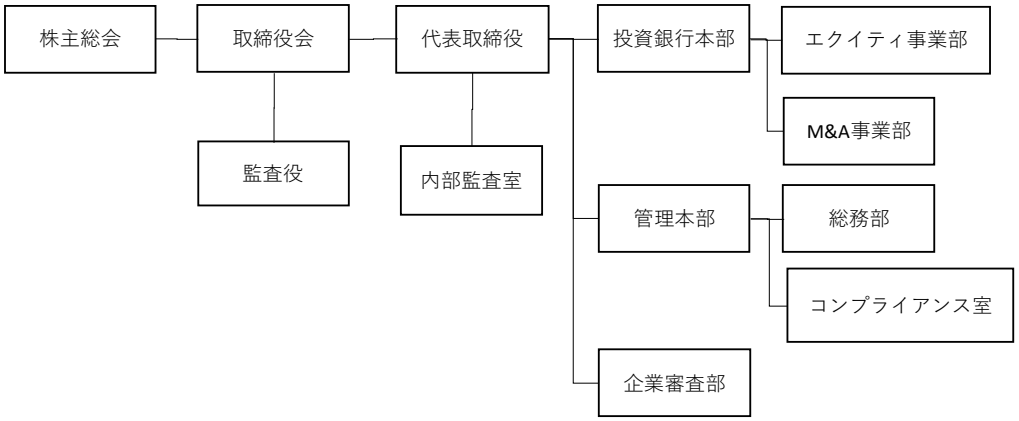
(1)　会社の沿革

年　月	沿　　革
2015 年 5 月	DAN ベンチャーキャピタル株式会社設立
2015 年 6 月	DAN1 号投資事業有限責任組合 設定
2015 年 7 月	ゴキゲン 1 号投資事業有限責任組合 設定
2017 年 7 月	金融商品取引業（第一種少額電子募集取扱業務）登録
2017 年 9 月	日本証券業協会、証券・金融商品あっせん相談センター加入 第一種少額電子募集取扱業務　営業開始
2019 年 10 月	株式会社 CAMPFIRE との資本業務提携に伴う第三者割当増資の実施により資本金 1 億 5,855 万円となる。
2020 年 9 月	減資により資本金 1 億円となる。
2020 年 12 月	本店を東京都渋谷区に移転
2021 年 4 月	商号を「株式会社 CAMPFIRE Startups」に変更
2022 年 4 月	株式会社 CAMPFIRE との資本業務提携を解消し、株式会社Ｄホールディングス（代表取締役：出縄良人）が CAMPFIRE 社の保有する株式の全てを譲受
2022 年 7 月	商号を「株式会社ＣＦスタートアップス」に変更
2023 年 4 月	増資により資本金 1 億 3,000 万円となる。
2023 年 12 月	新設分割により株式会社ＣＦスタートアップパートナーズ（本店所在地：静岡県牧之原市布引原 221 番地１、設立時取締役：出縄良人）を設立し、新設会社が株式投資型クラウドファンディング事業を除く一切の事業を承継

2024年 5月	親会社が株式会社Ｄホールディングスより、株式会社ＣＦホールディングに社名変更 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが株式会社ＣＦホールディングの保有する全ての株式を取得し、親会社となる。 第三者割当増資により資本金179,990,710円となる。

(2)　経営の組織

（2024年12月31日現在）



4.　株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2024年12月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.　株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	10,252,000　株	100.00　%
計　1　名	10,252,000　株	100.00　%

5.　役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（2024年12月31日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	臼井　均	有	非常勤
取締役	白岩　直人	無	非常勤
取締役	志村　実	無	常勤
取締役	池田　好廣	無	常勤
監査役	唐澤　貴夫	無	非常勤

6.　政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2024 年 12 月 31 日現在）

氏　　名	役　職　名
志 村　実	取締役　専務執行役員　管理本部長 （内部管理統括責任者）
美里　健次	管理本部　総務部長 （内部管理統括補助責任者）

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7.　業務の種別

(1)　金融商品取引業

・第一種少額電子募集取扱業務（金融商品取引法第 29 条の 4 の 2）

①　募集の取扱（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 9 号）

②　金銭の預託（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 16 号）

・適格機関投資家等特例業務（金融商品取引法第 63 条）

(2)　金融商品取引業に付随する業務

株主名簿管理人業務

8.　本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

（2024 年 12 月 31 日現在）

名　　称	所　在　地
本　　社	東京都渋谷区南平台町 15 番 10 号　MAC 渋谷ビル 8 階

9.　他に行っている事業の種類

コンサルティング事業（財務コンサルティング、M&A アドバイザリー）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1)　指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2)　加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3)　対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II.　業務の状況に関する事項

1.　当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3 月にマイナス金利を終了し、日経平均株価は史上最高値を更新し、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ「デフレからの脱却」への実現に舵を切りました。

日経平均株価は元日に起きた能登半島地震で被害が長引くことへの懸念から日経平均株価の下落幅は一時、700 円を超え、波乱のスタートとなりました。その後、円安、新 NISA により投資家の裾野が広がったことを背景に 2 月に 38,957 円（1989 年 12 月最高値）を突破し、3 月にはマイナス金利政策の解除を背景に 40,000 円を突破しました。秋以降は石破総理の誕生、大統領選でトランプが勝利するなど政治で新たな動きがありましたが、年末の日経平均終値は、バブル期の 1989 年につけた 38,915.87 円を上回り、39,894.54 円となり、過去最も高い水準となりました。

一方、2024 年における国内スタートアップの資金調達額は速報値で 11,372 億円となり、2023 年と比べて 2,335 億円、率にして 26%ほど増加しました。（出典 Startup DB)。2024 年第一種少額電子募集取扱業者による株式投資型クラウドファンディングによる資金調達額は、株式 1,760 百万円（2023 年 1,514 百万円）、新株予約権 570 百万円（2023 年 360 百万円）となりました。

このような環境下、当社の重要な経営課題である資本増強を図るために、2024 年 5 月 31 日付にて、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、「JIA」という。）が、旧親会社である株式会社Ｄホールディング（以下、「ＤＨ」という。）から、発行済みの当社株式の全株（3,418 千株）を取得し、さらに第三者割当による募集株式発行（6,834 千株、払込金額 99,981,420 円）の総数引受を行い、資本増強を図りました。これにより、当社は JIA グループの一員として新たなスタートを切りました。

JIA グループ入り後の当年度の重点方針として、「安定的かつ成長力ある事業基盤の確立」を掲げ、目指す姿として、『定期的、連続的に案件を創出できる体制への早期移行』を行うとし、『年度内に体制整備、事業基盤確立の目途を付け、次年度以降の発展的な事業拡大への体制を固める。』こととし、取組みの重点事項として、①ECF への注力（成約件数 4 件、募集取扱金額 80 百万円、手数料収入 16 百万円）、②自己募集コンサルティングによるベース収益確保（取扱件数 9 件、手数料収入 20 百万円）、③特定投資家システム構築を掲げ、注力事業に取組みました。

重点事項に対する取組み結果は、ECF の取扱件数は 4 件で、うち成約件数 2 件、募集取扱金額 30 百万円、手数料収入 6 百万円となりました。取扱件数では、目標件数に達したものの、成約件数が 2 件に留まり、脆弱な顧客基盤が露呈しました。自己募集コンサルティングは、取扱件数が 1 件に留まり、案件ソーシング力強化が必要な状況であると再認識させられました。特定投資家システムの構築は、予定どおり完了いたしました。以上の結果、当期の営業収益は 39,021 千円（前期：55,262 千円、16,241 千円減）となりました。

販売管理費は、広告宣伝費及びパートナー報酬契約制度の見直しを行った結果、取引関係費が前期の 50,727 千円から当期は 27,613 千円と 23,114 千円の削減となったこと、及び期中での常勤役員 1 名、非常勤役員 1 名の退任等により、人件費が前期の 67,686 千円から当期は 57,756 千円と 9,931 千円の削減となったことから、当期の販売管理費合計は 106,892 千円となり、前期の 144,024 千円から 37,132 千円の削減となりました。

以上の結果、当期の営業利益は▲67,870 千円(前期：▲88,762 千円、20,892 千円の損失減少）となり、税引き後の当期純利益は▲69,655 千円（前期：▲11,951 千円）となりました。

なお、期末の純資産額は、上記の第三者割当増資による資本増強を図ったことから、85,092 千円（資本金：179,990 千円、資本準備金：104,990 千円、繰越利益剰余金：▲199,889 千円）となりました。

2.　業務の状況を示す指標

(1)　業績等の推移

（単位：千円）

区分	第８期 2022年12月期	第９期 2023年12月期	第10期 （当事業年度） 2024年12月期
資本金	100,000	130,000	179,990
発行済株式総数	3,268,000 株	3,418,000 株	10,252,000 株
営業収益			
（受入手数料）	41,006	55,262	39,021
((委託手数料))	－	－	－
((引受・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	－	－	－
((募集・売出し・特定機関投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	3,937	2,960	6,104
((そ の 他の受入手数料))	－	－	－
（トレーディング損益）	－	－	－
（その他手数料）	37,069	52,302	32,917
((業務委託報酬))	6,531	5,164	25,000
((コンサルティング報酬))	15,054	20,361	4,550
((事務手数料))	0	12,578	2,333
((そ の 他))	15,484	14,198	1,034
純営業収益	40,934	55,262	39,021
経常損益	9,669	△ 10,289	△ 67,749
当期純損益	5,975	△ 11,951	△ 69,655

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はありません。

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第8期 ２０２２年 １２月期	株券	－	－	－	22,586	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
第9期 ２０２３年 １２月期	株券	－	－	－	14,800	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
当期 第10期 ２０２4年 １２月期	株券	－	－	－	30,520	－	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3)　その他業務の状況

（単位：千円）

項　目	第８期 2022年12月期	第９期 2023年12月期	第10期 2024年12月期
業務委託報酬	6,531	5,164	25,000
コンサルティング及びアドバイザリー報酬	15,054	20,361	6,883
ECF審査報酬	600	200	700
株主名簿管理報酬	203	230	220
セミナー収益	180	270	87
事務手数料	－	12,578	－
パートナー報酬	14,500	10,000	－
その他	－	3,498	27
計	37,069	52,302	32,917

(4)　自己資本規制比率の状況

当社は第一種少額電子募集取扱業のみのため、該当事項はありません。

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

区　　分	第８期 2022年12月期	第９期 2023年12月期	第10期 2024年12月期
使　　用　　人	12	10	11
（うち　外務員）	(5)	(5)	(5)

III.　財産の状況に関する事項

1.　経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

科目	前事業年度(2023年12月31日) 金額		当事業年度(2024年12月31日) 金額	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		39,843		56,231
預託金		5,700		6,100
顧客分別金信託	5,700		6,100	
前払費用		3,433		1,591
未収収益		12,359		576
未収入金		185		234
未収消費税		1,742		1,424
流動資産計		63,264		66,157
固定資産				
有形固定資産		1,767		1,481
附属設備	654		606	
器具備品	1,112		874	
無形固定資産		25,587		25,945
ソフトウェア	15,073		16,266	
ソフトウエア仮勘定	9,679		9,679	
商標権	834		−	
投資その他の資産		3,008		2,733
敷金	2,733		2,733	
長期前払費用	275		−	
長期滞留債権	0		0	
固定資産計		30,363		30,160
資産合計		93,628		96,318

（単位：千円）

科目	前事業年度 (2023年12月31日) 金額		当事業年度 (2024年12月31日) 金額	
（負債の部）				
流動負債				
預り金		841		540
短期借入金		12,410		-
未払金		5,000		-
未払費用		4,318		3,820
未払法人税等		1,661		1,065
預り源泉所得税		30		-
募集等受入金		14,600		5,800
流動負債計		38,862		11,226
負債合計		38,862		11,226
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		130,000		179,990
資本剰余金				
資本準備金	55,000		104,990	
資本剰余金合計		55,000		104,990
利益剰余金				
その他の利益剰余金	△ 130,234		△ 199,889	
繰越利益剰余金				
利益剰余金合計		△ 130,234		△ 199,889
株主資本合計		54,765		85,092
純資産合計		54,765		85,092
負債・純資産合計		93,628		96,318

(2)　損益計算書

（単位：千円）

科目	前事業年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 金額		当事業年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 金額	
営業収益				
受入手数料		55,262		39,021
募集・売出しの取扱手数料	2,960		6,104	
その他の受入手数料	52,302		32,917	
（業務委託報酬）	(5,164)		(25,000)	
（コンサルティング報酬）	(20,361)		(4,550)	
（事務手数料）	(12,578)		(2,333)	
（その他）	(14,198)		(1,034)	
金融収益		－		－
営業収益計		55,262		39,021
金融費用		－		－
純営業収益		55,262		39,021
販売費・一般管理費				
取引関係費		50,727		27,613
人件費		67,686		57,756
不動産関係費		5,649		5,634
事務費		4,598		2,819
減価償却費		8,686		8,698
租税公課		388		457
その他		6,288		3,913
販売費・一般管理費計		144,024		106,892
営業損益		△ 88,762		△ 67,870
営業外収益		78,500		247
営業外費用		28		126
経常損益		△ 10,289		△ 67,749
特別利益				
固定資産売却益	－		0	
特別利益計		－		1
特別損失				
固定資産除却損	－		0	
特別損失計		－		51
税引前当期純損益		△ 10,289		△ 67,799
法人税、住民税及び事業税	1,661		1,855	
法人税等合計		1,661		1,855
当期純損益		△ 11,951		△ 69,655

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）　（単位：千円）

科目	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計			
			繰越利益剰余金				
当期期首残高	100,000	25,000	△ 118,282	△ 118,282	6,717	78,500	85,217
事業年度中の変動額							
資本金および資本準備金の減少資本金	30,000	30,000			60,000		60,000
当期純利益			△ 11,951	△ 11,951	△ 11,951		△ 11,951
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 78,500	△ 78,500
事業年度中の変動額合計	30,000	30,000	△ 11,951	△ 11,951	48,048	△ 78,500	△ 30,451
当期末残高	130,000	55,000	△ 130,234	△ 130,234	54,765		54,765

当事業年度（自　2024年1月1日　至　2024年12月31日）　（単位：千円）

科目	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計			
			繰越利益剰余金				
当期期首残高	130,000	55,000	△ 130,234	△ 130,234	54,765		54,765
事業年度中の変動額							
資本金および資本準備金の減少資本金	49,990	49,990			99,981		99,981
当期純利益			△ 69,655	△ 69,655	△ 69,655		△ 69,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	49,990	49,990	△ 69,655	△ 69,655	30,326		30,326
当期末残高	179,990	104,990	△ 199,889	△ 199,889	85,092		85,092

2.　借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）
（2023年12月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社ＣＦホールディング	12,410

（2024年12月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
－	－

3.　保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1)　投資有価証券の内訳

該当事項はありません。

(2)　出資金の内訳

該当事項はありません。

4.　デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5.　財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、監査法人等による監査は受けておりません。

Ⅳ.　管理の状況

1.　内部管理の状況の概要

(1)　コンプライアンス体制及び実践

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、取締役専務執行役管理本部長を内部管理の責任者である内部管理統括責任者とし、管理本部総務部長を内部管理統括補助責任者として、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、顧客からの意見及び苦情につきましては、インターネット上に「お問い合わせ」のご案内を掲載し、電子メールによる受付を行っております。

なお、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等のご要望があった場合には、指定紛争解決機関として「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」をご案内させていただきます。

(2)　内部監査体制

内部統制及びガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、当社では内部監査室を設置し、会社の全部門及びシステムを対象として、業務プロセス等業務執行状況について監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。また、システムにつきましては、独立した専門家である株式会社 SHIFT（2024 年度）、ICMS ソリューションズ株式会社（2025 年度）によるシステム監査を受けております。

2.　分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

（単位：千円）

項目	2023年12月31日現在の金額	2024年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,700	5,100
期末現在の顧客分別金信託額	5,700	6,100
期末日現在の顧客分別金必要額	14,600	5,800

なお、当社では、監査法人やまぶきに、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第 54 号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3－2) 金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。